



太平洋工業株式会社

第83期 報告書

2006年(平成18年)4月1日 ▶ 2007年(平成19年)3月31日

決算ハイライト

増収増益で年間配当金を増配

トップインタビュー

小川 信也 代表取締役社長

中期経営計画を上方修正
売上高1,000億円へ挑む

特集

拡大するTPMS需要

好調に推移し増収・増益を達成いたしました。

売上高

826億円
(前期比: 21.0% ↑)

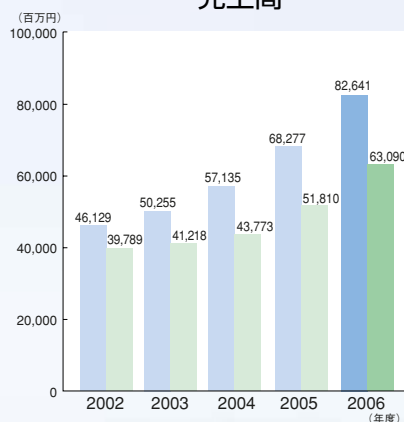
当期純利益

31.4億円
(前期比: 174.0% ↑)

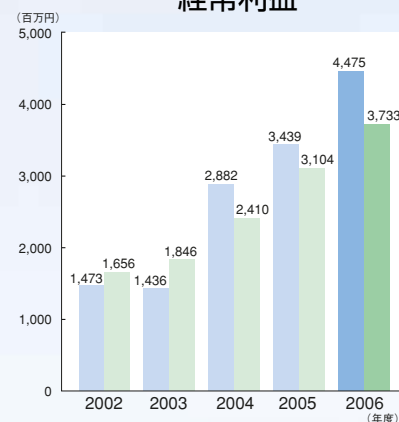
1株当たり配当金

10円
(前期比: 2円 ↑)

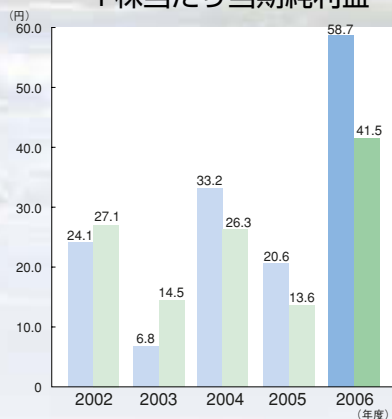
売上高



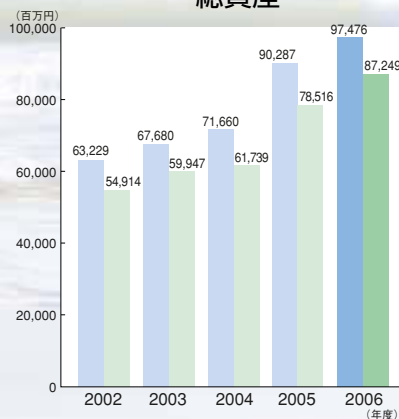
経常利益



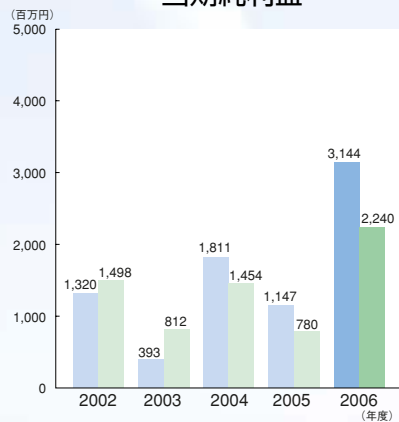
1株当たり当期純利益



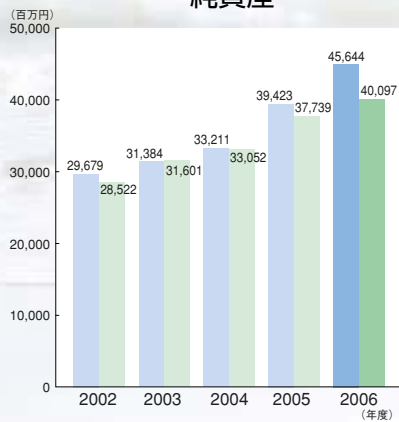
総資産



当期純利益



純資産



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第83期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の報告書をお届けいたします。

2007年6月

代表取締役社長

小川 信也



中期経営計画を上方修正 売上高1,000億円へ挑む

Q1 当期の業績を総括してください

業績は順調に推移し、売上高、
経常利益とも過去最高となりました

おかげさまで2007年3月期は、全般的に好調で大幅な増収増益を果たすことができました。為替は安定的に推移しましたが、原材料の高騰への対応には苦慮しました。当社にとりましては、トヨタ自動車をはじめとする各社からの受注の増加と、TPMSというタイヤの空気圧監視装置の米国向けの需要急拡大が、業績を牽引しました。当期は増産対応が最大の課題となり、設備の増設や新設に取り組みました。その結果、売上高は前期比21%増の826億円、経常利益は同30%増の44億7千万円になりました。当期純利益は、前期に子会社の減損措置を計上したため、前期比174%増の31億4千万円になりました。

Q2 当期は満足のおける結果と言えますか

開発や合理化で頑張った成果ですが、
ものづくり力を改善する余地がありました

嬉しさ半分といったところでしょうか。数値結果は良かったのですが、大幅な生産増に対し充分とは言いがたいと、自己評価をくだしています。例えば、設備・人材面では、生産の外部委託・派遣社員を手当てした結果、品質・原価改善や合理化活動など、ものづくりの丁寧さという点ではまだまだでした。団塊の世代の退職もあり、コア人材の育成も緊急な課題になっています。ものづくりのさらなる高みを目指します。

当期は、当社グループの両輪であるバルブ製品事業とプレス・樹脂製品事業が、ほぼ均等に営業利益に寄与しました。今後とも、この両事業の製品開発力・品質力・生産能力・生産性などを向上させ、バランスのよい成長を図っていくのが目標です。

Q3 積極的な設備投資を行っていますね

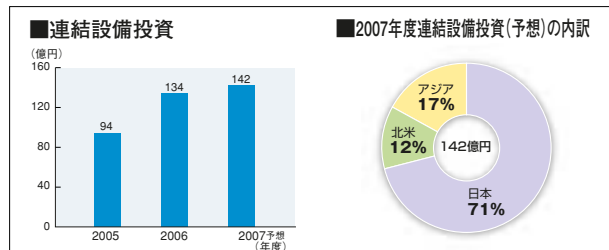
戦略的な立場と需要の拡大と生産の逼迫を受けて 国内外で積極的な設備投資をしています

グループ全体で設備増強と負荷の適正化への投資に取り組んでいます。主要顧客の自動車生産台数の増加や、九州での拡充・海外での展開に呼応して、生産体制整備を図っているわけです。また、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）は相次ぐ増産対応が必須な状況です。

当期に実施しました設備投資の主な内容は、国内では東大垣工場に新プレス工場を建設（2006年11月より稼動）、福岡県に岐阜県外初の九州工場を建設（2007年1月より稼動）し、プレス・樹脂製品事業を開始しました。九州工場は、輸送費の軽減とともに人材確保や賃金の上昇抑制の面で恩恵が得られると期待しています。

TPMSは急激な需要拡大に伴い、北大垣工場にTPMS組立の第4号ラインを増設（2006年8月稼動）しました。

海外におきましては、中国天津市のプレス・溶接工場の建設（2007年5月稼動予定）や、米国子会社によるプレス工場の増設（2006年10月より稼動）、樹脂事業の新設等を行い



ました。

このように相次いで新工場を建設していますので、現在の課題として、円滑な工場の立ち上げとともに、品質の確保が重要となっています。

設備投資額は当期に続いて2008年3月期も高水準になります。そのため、今期・来期は、2007年度の税制改正による減価償却費の増加も加わって、償却費負担が重くなり、一時的に利益成長の伸びは鈍化しますが、新工場・新設備が貢献する後には飛躍的な拡大が図れると確信しています。

Q4 海外事業の状況はいかがですか

中国天津市のプレス工場が本格的に稼動、 米国では子会社を再編しました

1984年にタイヤバルブ事業で初めて台湾に海外拠点を設立以来、日系自動車メーカーのグローバル化に伴い、当社はプレス・樹脂製品事業でも台湾・米国・中国へと生産拠点を拡充しています。特に自動車用のプレス部品はかさみ、輸送費の面で現地生産のメリットは大きいのです。これまで中国向けは台湾工場で対応していましたが、今年からは中国天津市でプレス工場を本格的に稼動させます。

また、米国におきましては1999年に設立した自動車用プレス部品の子会社とタイヤバルブ製品の子会社を合併しました。この2社は隣接して立地していますので、間接部門での合併効果が見込まれます。

今後もグローバルな生産・供給体制の整備と品質の向上、原価低減活動を推進していきます。

Q5 中期経営計画の進捗状況はいかがですか**5ヵ年経営計画の目標売上高を
早くも2年目で上方修正しました**

当社は2030年・創業100周年への一里塚として、2015年を目指した長期ビジョン「Pacific Glocal Vision 2015」を策定しています。「グローバル」は、世界（グローバル）でも各地域社会（ローカル）においても活躍するトップクラスの部品メーカーになろうという意味を含めた私どもの造語なんです。この長期ビジョンの具体案として、2011年3月期を最終年度とした5ヵ年経営計画「OCEAN-10」があります。「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、具体的には経常利益率7%・海外比率40%等を掲げています。2008年3月期には最終目標値のひとつである売上高860億円を超える予定です。また、トヨタ自動車より、ガソリンエンジン用オイルパンの加工を受注しました。そのため、この4月に



東大垣工場にオイルパンの一貫ラインを着工し、2008年内に本格稼働させる予定です。そういうことも含め、本年5月に目標売上高を1,000億円に上方修正しました。

Q6 株主の皆様へのメッセージをお願いします**利益の向上や配当を通じて
株主への還元を図ってまいります**

2007年3月期には、業績の拡大に伴った株主還元として1株当たり配当を前期の8円から10円に増配しました。一方で、当社の事業には成長機会があり、将来の1株当たり利益を向上させるためにも戦略的設備投資の継続は大変重要と考えています。そのため、内部留保の充実も図りたい点に、株主の皆様のご理解を賜りたいと願っています。

また、IR活動の強化・充実を図っていきたいと考えています。即時適切な情報開示はもとより、ホームページの充実や、IRフェアへの参加などを実施してまいります。私も、昨年、フェアの会場に行き、直に株主の皆様とお話できてよかったと思います。

コンプライアンスや企業の社会的責任（CSR）も企業においては欠かせません。法令順守等はもちろん最重要です。私は社員には、全ての基本はきっちり仕事をしていくことだと、日ごろから言っています。環境対応をすること、図面どおり製造すること、取り決めた品質を確保すること、納期までに製品を納めること等を社員一人ひとりが実践し、責任を全うしていけば、当社への信頼感は自ずから増していくと確信しています。

今後とも、皆様の変わらぬご指導ご支援をお願い申し上げます。

特集

Feature Story

TPMSの需要が拡大、 世界シェア25%を目指します

TPMS(Tire Pressure Monitoring System)は、タイヤ内の空気圧・温度を測定し、運転席に異常を伝えることによって、問題を未然に防ぐための装置です。TPMSは、タイヤバルブ技術のみならず、電子技術や樹脂加工技術を集約した複合製品です。当社はバルブ専門メーカーとして、10年来ランフラットタイヤ用TPMSの研究開発を進めてきました。2000年に米国で自動車・タイヤの安全に関する規制「TREAD法」が成立したことに伴い、2007年9月から米国で販売される新車には全てTPMSの装着が義務付けられました。現在、TPMSの需要は大半が米国にあり、日欧においては高級車向けの装備という位置付けです。

米国での需要急拡大を受け、TPMSの売上高は前2006年3月期が46億円、当期は92億円、来期は140億円を見込んでいます。昨年8月に設備を増強し、生産能力は800万個から1,000万個に増加しました。現在増設中の2ラインが立ち上がると、1,600万個まで拡大します。

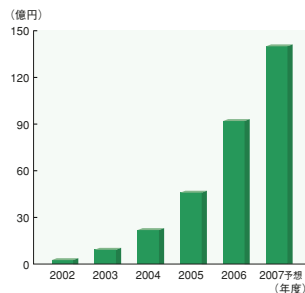
現在、世界シェアは15%前後ですが、タイヤバルブと同じく25%のシェアが目標です。開発力・生産力を強化し、シェアアップを図るとともに、次世代技術による開発を推進してまいります。



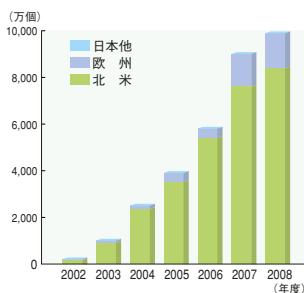
TPMSを生産する
北大垣工場

TPMS送信機

TPMS売上高



TPMS市場規模予測



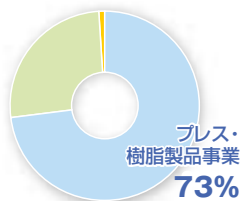
TPMS組立ライン(クリーンルーム)

事業別概況

Segment Information by Operation

プレス・樹脂製品事業

■事業別売上高構成比

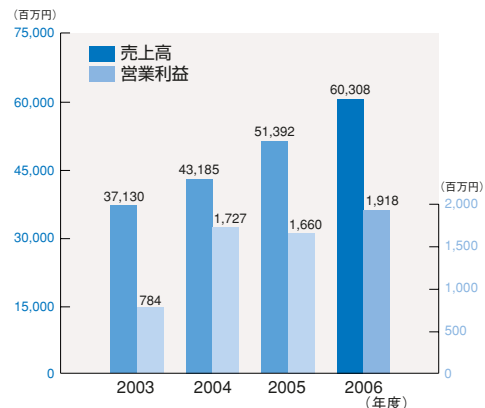


売上高 **603**億円
(前期比: 17.3%↑)

営業利益 **19**億円
(前期比: 15.5%↑)

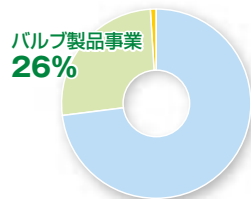
国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回り、海外におきましても、台湾での自動車生産の減少の影響はあったものの、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は前期を上回りました。来期につきましては、連結子会社の減少による影響があるものの、当社の生産拡大および中国子会社の生産開始により、当事業全体では当期並みの売上高を予想しております。

■売上高・営業利益



バルブ製品事業

■事業別売上高構成比



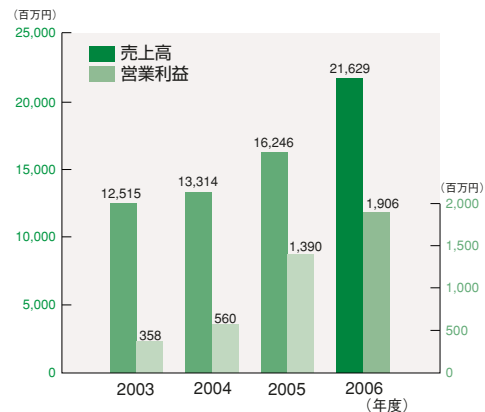
売上高 **216**億円
(前期比: 33.1%↑)

営業利益 **19**億円
(前期比: 37.1%↑)

タイヤバルブ・バルブコア製品につきましては、売上高は前期を上回り、また、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)につきましては、搭載車種拡大に対応するため設備投資を行った結果、売上高は前期を大きく上回りました。

来期につきましても、タイヤバルブ・バルブコアおよびバルブ関連製品は、当期並みの売上高を見込んでおります。TPMS製品は、販売拡大により大幅な増加を見込んでおります。よって、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

■売上高・営業利益



地域別概況

Segment Information by Area

日本

国内の大半を占める当社のプレス・樹脂製品、TPMS製品の売上高が前期を大きく上回り、連結売上高は560億33百万円(前期比17.9%増)、連結営業利益は29億56百万円(前期比18.0%増)となりました。

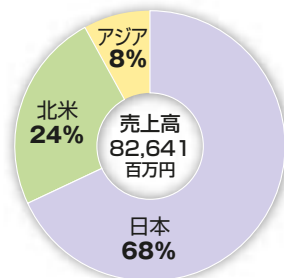
北米

米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大に加え、TPMS製品の搭載車種拡大により、売上高は前期に比べ大きく上回り、連結売上高は198億85百万円(前期比45.0%増)、連結営業利益は7億99百万円(前期は1億14百万円の営業損失)となり、黒字へ転換しました。

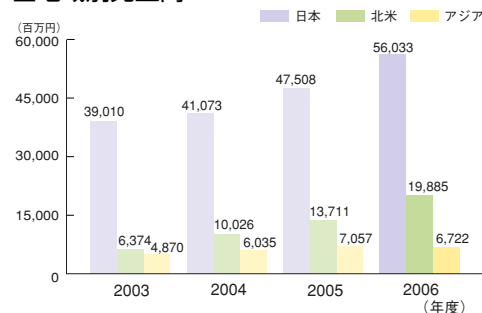
アジア

タイ、中国においてタイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高は前期を上回りましたが、韓国では中国製のタイヤバルブの攻勢を受け前期を下回りました。また、台湾では自動車生産台数の減少を受け、プレス製品の売上高は前期を下回り、連結売上高は67億22百万円(前期比4.7%減)、連結営業利益は、中国・天津でのプレス事業の生産準備費用が増加したことなどから、2億1百万円(前期比68.5%減)に留まりました。

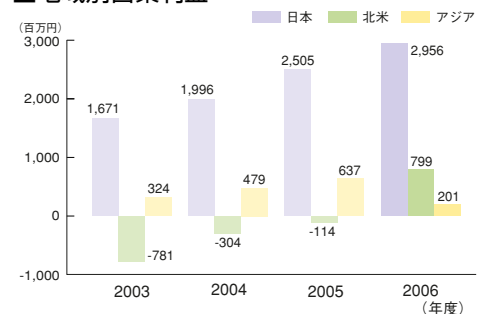
■地域別売上高構成比



■地域別売上高



■地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2006年度末	2005年度末
（資産の部）		
流動資産	27,471	29,318
現金及び預金	4,557	8,753
受取手形及び売掛金	13,037	12,227
たな卸資産	5,199	5,086
その他	4,707	3,299
貸倒引当金	△30	△47
固定資産	70,004	60,968
Point ① 有形固定資産	40,175	33,897
建物及び構築物	10,069	7,414
機械装置及び運搬具	14,157	11,381
工具・器具・備品	5,640	5,867
土地	5,779	5,332
建設仮勘定	4,529	3,902
無形固定資産	530	680
投資その他の資産	29,298	26,390
Point ② 投資有価証券	26,857	24,678
前払年金費用	1,864	1,332
その他	607	407
貸倒引当金	△32	△28
資産合計	97,476	90,287

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2006年度末	2005年度末
（負債の部）		
流動負債	27,813	22,327
支払手形及び買掛金	9,951	7,745
短期借入金	5,781	6,176
未払金	6,637	5,014
その他	5,442	3,390
固定負債	24,018	27,976
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	8,270	9,514
繰延税金負債	8,583	7,890
Point ③ 入会保証金	182	3,623
その他	982	948
負債合計	51,831	50,304
（少数株主持分）		
少数株主持分	—	559
（資本の部）		
資本金	—	4,320
資本剰余金	—	4,578
利益剰余金	—	20,659
その他有価証券評価差額金	—	11,285
為替換算調整勘定	—	△1,098
自己株式	—	△323
資本合計	—	39,423
負債、少数株主持分及び資本合計	—	90,287
Point ④ （純資産の部）		
株主資本	31,793	—
資本金	4,320	—
資本剰余金	4,579	—
利益剰余金	23,220	—
自己株式	△326	—
評価・換算差額等	11,364	—
その他有価証券評価差額金	11,986	—
為替換算調整勘定	△621	—
少数株主持分	2,486	—
純資産合計	45,644	—
負債及び純資産合計	97,476	—

2006年度のポイント（連結貸借対照表）

Point ① 新工場建設、増産対応等の新規設備投資が減価償却費を上回り増加しました。

Point ② 保有株式の時価が上昇したことおよびTAKUMI STAMPING INC.が連結子会社から持分法適用会社へ異動したことにより増加しました。

Point ③ ゴルフ場を運営する子会社の入会保証金を株式へ転換し、一部現金で返還したことにより減少しました。

Point ④ 会計基準の変更により（純資産の部）の表示方法が変更になりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2006年度	2005年度
Point 1 売上高	82,641	68,277
売上原価	70,648	58,397
売上総利益	11,993	9,880
販売費及び一般管理費	8,090	6,783
営業利益	3,902	3,096
営業外収益	988	730
営業外費用	415	387
Point 2 経常利益	4,475	3,439
特別利益	104	57
特別損失	172	1,927
税金等調整前当期純利益	4,407	1,570
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,217
法人税等調整額	△72	△14
少数株主利益(△：損失)	26	△779
当期純利益	3,144	1,147

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	2006年度	2005年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,564	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,035	△9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	5,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	216
現金及び現金同等物の増減額	△3,779	2,802
現金及び現金同等物の期首残高	8,780	5,978
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△596	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,404	8,780

2006年度のポイント (連結損益計算書)

Point 1 主要顧客の自動生産台数の増加およびTPMSの搭載車種の拡大により過去最高の売上となりました。

Point 2 売上の増加および原価改善効果が大きく寄与し過去最高の経常利益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (2006年度)

(単位：百万円、未満切り捨て)

科 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	△323	29,235	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△269		△269					△269
剰余金の配当			△269		△269					△269
役員賞与 (注)			△45		△45					△45
当期純利益			3,144		3,144					3,144
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,560	△2	2,558	700	476	1,176	1,926	5,661
2007年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	△326	31,793	11,986	△621	11,364	2,486	45,644

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単独財務諸表（要旨）

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2006年度末	2005年度末
（資産の部）		
流動資産	21,953	21,233
固定資産	65,295	57,282
有形固定資産	26,474	21,682
無形固定資産	597	716
投資その他の資産	38,224	34,883
資産合計	87,249	78,516
（負債の部）		
流動負債	25,269	18,581
固定負債	21,882	22,195
負債合計	47,151	40,776
（資本の部）		
資本金	—	4,320
資本剰余金	—	4,575
利益剰余金	—	17,799
その他有価証券評価差額金	—	11,260
自己株式	—	△217
資本合計	—	37,739
負債及び資本合計	—	78,516
（純資産の部）		
株主資本	28,132	—
資本金	4,320	—
資本剰余金	4,576	—
利益剰余金	19,456	—
自己株式	△220	—
評価・換算差額等	11,964	—
純資産合計	40,097	—
負債及び純資産合計	87,249	—

損益計算書

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2006年度	2005年度
売上高	63,090	51,810
売上原価	53,916	44,068
売上総利益	9,174	7,742
販売費及び一般管理費	6,290	5,276
営業利益	2,883	2,465
営業外収益	1,061	875
営業外費用	211	235
経常利益	3,733	3,104
特別利益	—	12
特別損失	125	1,259
税引前当期純利益	3,608	1,857
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,042
法人税等調整額	236	34
当期純利益	2,240	780
前期繰越利益	—	4,258
中間配当額	—	161
当期末処分利益	—	4,877

株主資本等変動計算書（2006年度）

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金					
2006年3月31日残高	4,320	4,575	—	1,080	16,719	△217	26,479	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					—		—			—
特別償却準備金の取崩					—		—			—
剰余金の配当					△538		△538			△538
役員賞与					△45		△45			△45
当期純利益					2,240		2,240			2,240
自己株式の取得						△3	△3			△3
自己株式の処分			0			0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								704	704	704
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	1,656	△2	1,653	704	704	2,357
2007年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△220	28,132	11,964	11,964	40,097

2007年2月

軽量化・特別賞受賞

ナノテクノロジーで低密度なナイロン樹脂材料を開発し、これを新工法と併せて設計することで、防音・防振技術に優れた世界最軽量のエンジンカバーを開発しました。このエンジンカバーはレクサスLS460に搭載され、2006年度のトヨタ自動車株式会社「軽量化・特別賞」を受賞する栄誉に輝きました。これは環境対策に取り組む当社の技術開発力を高く評価いただいた結果であり、今後も環境にやさしい技術・製品・工法を確立し、地球環境保全に貢献していきたいと考えています。



2006年9月

TPMS送信機生産累計1,000万個達成



2006年9月にTPMS送信機生産累計1,000万個を達成しました。2000年12月の生産開始当初は年間20万個の生産能力であった生産ラインが、2007年には年間1,600万個の能力となる予定であり、TPMSは着実に事業拡大を続けています。

2006年12月

太平洋工業75年史～海原へ～発行



1930年（昭和5年）の創業から今日に至るまでの歩みを本編と当時の写真で紹介しています。付属のCD-ROMには、75年史の他、過去に出版した「太平洋工業50年史」が収録されており、当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pacific-ind.co.jp/jpn/company/unabara75.html>

2006年7月

個人投資家向IRイベントに参加



名証IRエキスポ2006が、名古屋吹上ホールで開催されました。当社ブースでは、トップ自ら会社概要、事業の見通し等の説明を行い、一般投資家の皆様に理解を深めていただきました。今後も積極的なIR活動を推進してまいります。

2007年1月

TPMSでバリダカ2007に参戦

パリからダカルまでの約1万kmを3週間かけて走破する世界一過酷なレース「バリダカ」。当社のTPMSが、市販車無改造グループに参戦したTeam Land Cruiser TOYOTA AUTO BODYのランドクルーザーHDJ100のアシスタントカーに搭載され、サポート役を果たしました。



■会社の概要

社名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL0584-91-1111 (大代表)
設立	1930年8月8日
資本金	4,320百万円
従業員数	1,500名
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の製造ならびに販売

■国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、養老工場、九州工場、 北大垣工場、美濃工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	---

当社ホームページのご紹介

www.pacific-ind.co.jp



株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

■役員 (2007年6月23日現在)

吉田 守孝	取締役会長	
小川 信也	代表取締役社長	
吉川 逸雄	取締役専務執行役員	
畑 康則	取締役専務執行役員	
大庭 正晴	取締役専務執行役員 (昇任)	
林 善明	取締役常務執行役員	
信田 勝弘	常勤監査役	
清水 高文	常勤監査役	(新任)
金城 俊夫	監査役	
間仁田幸雄	監査役	
森 政己	常務執行役員	
鈴木千可司	常務執行役員	(昇任)
石塚 隆行	常務執行役員	(昇任)
松本 順三	常務執行役員	(昇任)
谷口 哲夫	執行役員	
溝部 謙二	執行役員	
安藤 敏照	執行役員	
片岡 幾男	執行役員	
永田 博	執行役員	
若野 恒永	執行役員	(新任)

常勤監査役 柴田正雄氏、常務執行役員 田中次陸氏は退任いたしました。

■株式の状況

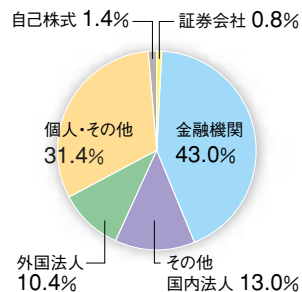
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	54,646,347株
株主数	3,982名

■大株主(上位10名)

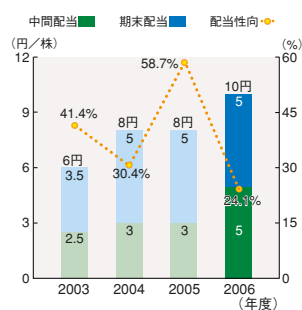
株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
太平洋精工株式会社	1,987	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,868	3.47
岐建株式会社	1,860	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,747	3.24
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

■所有者別株式分布状況



■配当金の推移／配当性向



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式買取および買増請求取扱場所	上記株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公告の方法	電子公告を当社ホームページにて行います。
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
証券コード	7250



カンパニーマーク

企業理念

わが社はメーカーとして、

技術開発に努め、お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を提供していきます。

〔品質理念〕

人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”
“創る満足”を得る“場”を提供していきます。

地球環境保全に努め、社会から期待される
“良い会社”であり続けます。

〔環境理念〕

経営理念

『オープンでクリエイティブな経営』

『**e**-companyの実現』

e-companyとは

e ngineering	技術を売り物に
e cology	環境に配慮し
e -business	eビジネス
e motional	活力に溢れ
e fficiency	効率的に仕事をし
e nrich	収益を確保しながら
e njoy	豊かな生活を楽しむ

太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804

www.pacific-ind.co.jp



この印刷物は、再生紙および大豆インクを使用しています。